

議案第 1 3 3 号

令和 7 年 度

五所川原市水道事業会計補正予算書

令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度五所川原市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度五所川原市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
支 出			
第1款 水道事業費用	1,775,074 千円	12,351 千円	1,787,425 千円
第1項 営 業 費 用	1,696,916 千円	12,351 千円	1,709,267 千円

（債務負担行為）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為を、次のとおり補正する。

追加

事 項	期 間	限 度 額
浄水場警備業務	令和8年度から令和8年度まで	14,000 千円
水質基準項目等水質検査業務	令和8年度から令和8年度まで	19,000 千円

（企業債）

第4条 予算第6条に定めた企業債の利率を次のように改める。

起債の目的	補 正 前	補 正 後
水道事業に充てるため	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第5条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1 4 9, 5 9 3 千円	1 2, 3 5 1 千円	1 6 1, 9 4 4 千円

令和7年12月4日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出					
款	項	目	既決予定額（千円）	補正予定額（千円）	計（千円）
1 水 道 事 業 費 用			1,775,074	12,351	1,787,425
	1 営 業 費 用		1,696,916	12,351	1,709,267
		1 原水及び浄水費	617,975	12,520	630,495
		2 配水及び給水費	129,827	△ 897	128,930
		3 業 務 費	89,872	△ 3,656	86,216
		4 総 係 費	58,789	4,384	63,173

2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△291,693
減価償却費	481,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
長期前受金戻入額	△41,037
支払利息及び企業債取扱諸費	77,158
有形固定資産除却費	4,044
未収金の増減額(△は増加)	△4,633
未払金の増減額(△は減少)	9,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90
引当金の増減額(△は減少)	934
その他流動負債の増減額(△は減少)	10
小計	236,116
支払利息及び企業債取扱費	△77,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,958

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△530,940
国庫補助金等による収入	7,500
国庫補助金等の返還による支出	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,578

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△367,247
その他の企業債による収入	255,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,453

資金増加額(又は減少額)	△93,167
資金期首残高	1,595,821
資金期末残高	1,502,654

3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0	(1) 20	0	(561) 81,037	(0) 44,819	(561) 125,856	(30) 35,497	(591) 161,353
補 正 前	0	(2) 18	0	(2,462) 73,474	(636) 40,308	(3,098) 113,782	(462) 32,251	(3,560) 146,033
比 較	0	(△ 1) 2	0	(△ 1,901) 7,563	(△ 636) 4,511	(△ 2,537) 12,074	(△ 432) 3,246	(△ 2,969) 15,320

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	2,094	(0) 18,740	(0) 15,520	1,480	(0) 1,199	304	2,150	1,524	78	1,730
	補 正 前	1,500	(442) 16,719	(170) 13,801	1,308	(24) 1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比 較	594	(△ 442) 2,021	(△ 170) 1,719	172	(△ 24) △ 131	△ 344	480	0	0	0

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		20		81,037	44,819	125,856	35,497	161,353
補 正 前		18		73,474	40,308	113,782	32,251	146,033
比 較		2		7,563	4,511	12,074	3,246	15,320

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	2,094	18,740	15,520	1,480	1,199	304	2,150	1,524	78	1,730
	補 正 前	1,500	16,719	13,801	1,308	1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	比 較	594	2,021	1,719	172	△ 131	△ 344	480	0	0	0

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1)		(561)	(0)	(561)	(30)	(591)
補 正 前		(2)		(2,462)	(636)	(3,098)	(462)	(3,560)
比 較		(△ 1)		(△ 1,901)	(△ 636)	(△ 2,537)	(△ 432)	(△ 2,969)

手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後	(0)	(0)	(0)
	補 正 前	(442)	(170)	(24)
	比 較	(△ 442)	(△ 170)	(△ 24)

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考	
給 料	7,563	給与改定に伴う増減分	2,574	給与改定に伴う増分	給料	2,574
		その他の増減分	4,989	職員の異動等に伴う増分	給料	4,989
職 員 手 当	4,511	給与改定に伴う増減分	1,748	給与改定に伴う増分	期末手当	727 通勤手当 42
		その他の増減分	2,763	職員の異動等に伴う増減分	勤勉手当	979
					扶養手当	594 通勤手当 △ 173
					期末手当	1,294 寒冷地手当 172
					勤勉手当	740 児童手当 480
					住居手当	△ 344

3 給料及び手当の状況

（１） 職員１人当たり給与

区 分		行 政 職
令和７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	332,585
	平均給与月額（円）	355,810
	平均年齢（歳）	44歳 2月
令和６年１１月１日現在	平均給料月額（円）	335,173
	平均給与月額（円）	358,940
	平均年齢（歳）	46歳 5月

（２） 初 任 給

区 分	行 政 職（円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	7 級	1	5.0
	6 級		
	5 級	3	15.0
	4 級	6	30.0
	3 級	3	15.0
	2 級	4	20.0
	1 級	3	15.0
	計	20	100.0
令和6年11月1日現在	7 級		
	6 級	1	5.5
	5 級	3	16.7
	4 級	8	44.4
	3 級		
	2 級	3	16.7
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事
単 純 労 務 職	—	—	技 能 技 師 ・ 技 能 主 事				

(4) 昇給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数(A) (人)	20
	昇給に係る職員数(B) (人)	16
	号給数内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 15
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B) / (A) (%)	80.0
補 正 前	職 員 数(A) (人)	18
	昇給に係る職員数(B) (人)	14
	号給数内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 13
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率(B) / (A) (%)	77.8

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 200)	(1. 250)	(2. 45)	有	
	(2. 275)	(2. 375)	4. 65		
補 正 前	(1. 200)	(1. 200)	(2. 40)	有	
	(2. 275)	(2. 275)	4. 55		
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200)	(1. 250)	(2. 45)	有	
	(2. 275)	(2. 375)	4. 65		

※ () 内は、再任用職員の支給率

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金
浄 水 場 警 備 業 務	14,000			令和8年度から 令和8年度まで	14,000	14,000		
水 質 基 準 項 目 等 水 質 検 査 業 務	19,000			令和8年度から 令和8年度まで	19,000	19,000		

5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地 地
ロ 立 木
ハ 建 物
ニ 減価償却累計額
ホ 構築物
ヘ 機械及び装置
ト 車両運搬具
チ 工具、器具及び備品
有形固定資産合計

339,236
430
896,519
△ 499,459 397,060
20,713,509
△ 10,760,014 9,953,495
2,438,285
△ 1,550,870 887,415
17,960
△ 16,973 987
71,814
△ 66,906 4,908
33,267

11,616,798

(2)無形固定資産

イ ダム 使用権
ロ 電話 加入権
無形固定資産合計

2,547
123

2,670

(3)投資その他の資産

イ その他の投資
投資その他の資産合計

26

26

11,619,494

2 流動資産

(1)現金・預金

1,502,654

(2)未収金

165,208

貸倒引当金

△ 13,845

151,363

(3)貯蔵品

25,922

流動資産合計

1,679,939

13,299,433

負債の部

3 固定負債					
(1) 企業債				6,027,443	
固定負債合計					6,027,443
4 流動負債					
(1) 企業債				392,961	
(2) 未払金				147,829	
(3) 引当金				12,751	
(4) その他流動負債				35,862	
流動負債合計					589,403
5 繰延収益					
(1) 長期前受金				2,405,904	
(2) 収益化累計額				△ 1,354,565	
繰延収益合計					1,051,339
負債合計					7,668,185

資本の部

6 資本金					4,543,827
7 剰余金					
(1) 利益剰余金					
イ 減価積立金			324,482		
ロ 利益積立金			50,222		
ハ 建設改良積立金			633,067		
ニ 当年度未処分利益剰余金			79,650		
利益剰余金合計				1,087,421	
剰余金合計					1,087,421
資本合計					5,631,248
負債資本合計					13,299,433

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内 2,743,176円

1年超 8,215,843円

計 10,959,019円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金12,049千円を取り崩しする予定である。